

2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。
このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

(1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,103	27.7
(1)人件費	999	25.1
(2)退職給与引当金繰入等	104	2.6
物にかかるとコスト	1,045	26.2
(1)物件費	516	12.9
(2)維持補修費	52	1.3
(3)減価償却費	477	12.0
移転支的的なコスト	1,621	40.7
(1)扶助費	793	19.9
(2)補助費等	454	11.4
(3)繰出金	312	7.8
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	62	1.6
その他のコスト	215	5.4
(1)公債費(利子分のみ)	198	5.0
(2)不納欠損額	17	0.4
行政コスト計 A	3,984	100.0
1 使用料・手数料等	399	9.9
2 国庫(県)支出金	584	14.6
3 一般財源	2,953	73.5
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	2.0
収 入 計 B	4,017	100.0
B - A	33	

平成16年度の普通会計の行政コストは、3,984億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,103億円(27.7%)、物にかかるコストが1,045億円(26.2%)、移転支出的なコストが1,621億円(40.7%)、その他のコストが215億円(5.4%)となっています。

これに対し、収入は、4,017億円であり、内訳は使用料・手数料等が399億円(9.9%)、国庫(県)支出金が584億円(14.6%)、一般財源が2,953億円(73.5%)などで行政コストと収入との差は33億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	311	318	7
人 にか かる コ ス ト	86	84	2
物 にか かる コ ス ト	81	81	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	135	8
そ の 他 の コ ス ト	17	18	1

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	311	114	52	46	33	28	14
人 にか かる コ ス ト	86	19	8	18	14	14	12
物 にか かる コ ス ト	81	8	27	17	16	11	2
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	87	17	11	3	3	0
そ の 他 の コ ス ト	17	-	-	-	-	-	-

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,280,480人

市民1人あたりでは、全体で31万1千円のコストがかかっています。

前年度と比較して7千円の減少となっていますが、これは、人にかかるコストが2千円の増となる一方、移転支出的なコストが8千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万4千円、土木費に5万2千円、衛生費に4万6千円、教育費に3万3千円のコストがかかっています。

行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか る コスト	(1)人件費	99,921	25.1%	1,298	16,666	21,687	20,420
	(2)退職給与引当金繰入等	10,325	2.6%	32	1,676	2,199	2,154
	小 計	110,246	27.7%	1,330	18,342	23,886	22,574
物にかか る コスト	(1)物件費	51,590	12.9%	122	10,335	8,210	11,894
	(2)維持補修費	5,186	1.3%	0	263	365	591
	(3)減価償却費	47,678	12.0%	1	3,224	1,069	9,594
	小 計	104,454	26.2%	123	13,822	9,644	22,079
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	79,321	19.9%	/	/	74,497	4,435
	(2)補助費等	45,350	11.4%	350	3,072	4,642	10,153
	(3)繰出金	31,220	7.8%	/	0	30,039	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,237	1.6%	0	274	2,722	102
	小 計	162,128	40.7%	350	3,346	111,900	14,690
そ の 他 の コ ス ト	(1)公債費(利子分のみ)	19,821	5.0%	/	/	/	/
	(2)不納欠損額	1,718	0.4%	/	/	/	/
	小 計	21,539	5.4%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		398,367	/	1,803	35,510	145,430	59,343
(構 成 比 率)		/	/	0.5%	8.9%	36.5%	14.9%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	39,930	9.9%	1	3,898	6,676	7,370
	b / a	10.0%	/	0.1%	11.0%	4.6%	12.4%
2	国庫(県)支出金 c	58,401	14.6%	/	3,093	47,646	1,981
	c / a	14.7%	/	/	8.7%	32.8%	3.3%
3	一般財源 d	295,333	73.5%	「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用 「一般財源」...市税、地方譲与税、利子割交付金、 地方特例交付金、地方交付税、			
	d / a	74.1%	/				
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,068	2.0%				
収 入 (b + c + d + e)		401,732	/	「正味資産国庫(県)支出金償却額」...資産の償			

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
171		428	687	8,499	13,756	16,309		0	
16		42	71	1,136	1,439	1,560		0	
187		470	758	9,635	15,195	17,869		0	
119		82	424	6,680	1,455	11,728	541	0	
2		10	10	3,552	60	333			
52		14	545	24,180	1,215	7,784		0	
173		106	979	34,412	2,730	19,845	541	0	
						389			
84		67	1,312	19,202	278	4,007		2,183	
0		0	1,181	0	0	0		0	
0		9	15	3,038	0	77			
84		76	2,508	22,240	278	4,473		2,183	
							19,821		
									1,718
0		0	0	0	0	0	19,821		1,718
444		652	4,245	66,287	18,203	42,187	20,362	2,183	1,718
0.1%		0.2%	1.1%	16.6%	4.6%	10.6%	5.1%	0.5%	0.4%

94	11	517	16,754	142	2,905	1,416	146	
21.2%	1.7%	12.2%	25.3%	0.8%	6.9%	7.0%	6.7%	
0	9	184	3,348	104	434	261	1,341	
0.0%	1.4%	4.3%	5.1%	0.6%	1.0%	1.3%	61.4%	

料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、

交通安全対策特別交付金

却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、退職給与引当金繰入等の増により「人にかかるコスト」が増となったものの、「移転支出的なコスト」の減などにより、全体では前年度比57億円の減、また、収入は、国庫(県)支出金の減などにより前年度比3億円の減となっています。

(単位:億円)

区 分	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,103	1,062	41
(1)人件費	999	1,027	28
(2)退職給与引当金繰入等	104	35	69
物にかかるコスト	1,045	1,030	15
(1)物件費	516	506	10
(2)維持補修費	52	48	4
(3)減価償却費	477	476	1
移転支出的なコスト	1,621	1,715	94
(1)扶助費	793	746	47
(2)補助費等	454	519	65
(3)繰出金	312	298	14
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	62	152	90
その他のコスト	215	234	19
(1)公債費(利子分のみ)	198	209	11
(2)不納欠損額	17	25	8
行政コスト計 A	3,984	4,041	57
1 使用料・手数料等	399	398	1
2 国庫(県)支出金	584	623	39
3 一般財源	2,953	2,919	34
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	80	1
収入計 B	4,017	4,020	3
B - A	33	21	54

2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,454億円(36.5%)、土木費が663億円(16.6%)、衛生費が593億円(14.9%)、教育費が422億円(10.6%)となっており、この4区分で3,132億円と、全体の3/4を占めています。

このほかに、総務費が355億円(8.9%)、消防費が182億円(4.6%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,454 (100.0%)	663 (100.0%)	593 (100.0%)	422 (100.0%)	355 (100.0%)	182 (100.0%)
人にかかるコスト	239 (16.4%)	96 (14.5%)	225 (37.9%)	179 (42.4%)	183 (51.5%)	152 (83.5%)
物にかかるコスト	96 (6.6%)	344 (51.9%)	221 (37.3%)	198 (46.9%)	138 (38.9%)	27 (14.8%)
移転支出的なコスト	1,119 (77.0%)	223 (33.6%)	147 (24.8%)	45 (10.7%)	34 (9.6%)	3 (1.7%)

3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で399億円、そのうち土木費が168億円、衛生費が74億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で584億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより476億円で、全体の8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,454	663	593	422	355	182
使用料・手数料等	67	168	74	29	39	1
国庫(県)支出金	476	33	20	4	31	1
一 般 財 源 等	911	462	499	389	285	180

4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,454	663	593	422	355	182
人にかかるコスト A	239	96	225	179	183	152
物にかかるコスト B	96	344	221	198	138	27
有形固定資産 C	419	11,644	1,648	3,701	1,081	253
A ÷ C	57.0%	0.8%	13.7%	4.8%	16.9%	60.1%
B ÷ C	22.9%	3.0%	13.4%	5.3%	12.8%	10.7%

5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成16年度分を公表していない都市もあるため、平成15年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) 行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
人にかかるコスト	(27.7%) 1,103	(26.3%) 1,062	(22.2%) 1,252	(18.7%) 1,163
物にかかるコスト	(26.2%) 1,045	(25.5%) 1,030	(28.7%) 1,621	(30.6%) 1,907
移転支的的なコスト	(40.7%) 1,621	(42.4%) 1,715	(42.8%) 2,416	(45.5%) 2,841
その他のコスト	(5.4%) 215	(5.8%) 234	(6.3%) 357	(5.2%) 327
合計	(100.0%) 3,984	(100.0%) 4,041	(100.0%) 5,646	(100.0%) 6,238

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
人にかかるコスト	(21.4%) 655	(23.1%) 633	(30.4%) 816	(19.2%) 2,041
物にかかるコスト	(35.8%) 1,095	(34.2%) 937	(32.1%) 862	(29.2%) 3,102
移転支的的なコスト	(35.6%) 1,086	(36.8%) 1,008	(34.4%) 923	(44.6%) 4,735
その他のコスト	(7.2%) 220	(5.9%) 160	(3.1%) 84	(7.0%) 741
合計	(100.0%) 3,056	(100.0%) 2,738	(100.0%) 2,685	(100.0%) 10,619

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
人にかかるコスト	(27.3%) 548	(24.3%) 1,931	(24.3%) 1,278	(23.3%) 3,170
物にかかるコスト	(30.7%) 618	(26.5%) 2,106	(23.6%) 1,242	(25.2%) 3,429
移転支的的なコスト	(37.5%) 754	(42.9%) 3,416	(46.2%) 2,426	(46.1%) 6,271
その他のコスト	(4.5%) 91	(6.3%) 498	(5.9%) 312	(5.4%) 743
合計	(100.0%) 2,011	(100.0%) 7,951	(100.0%) 5,258	(100.0%) 13,613

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
人にかかるコスト	(25.4%) 1,570	(19.7%) 850	(20.8%) 800	(16.7%) 816
物にかかるコスト	(27.6%) 1,702	(30.4%) 1,312	(33.6%) 1,290	(30.1%) 1,474
移転支的的なコスト	(37.0%) 2,287	(43.9%) 1,892	(40.3%) 1,549	(45.4%) 2,223
その他のコスト	(10.0%) 618	(6.0%) 260	(5.3%) 205	(7.8%) 384
合計	(100.0%) 6,177	(100.0%) 4,314	(100.0%) 3,844	(100.0%) 4,897

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが3番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支的的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
人にかかるコスト	(27.7%) 86	(26.3%) 84	(22.4%) 80	(18.7%) 63
物にかかるコスト	(26.2%) 81	(25.5%) 81	(29.7%) 106	(30.6%) 103
移転支出的なコスト	(40.7%) 127	(42.4%) 135	(41.7%) 149	(45.5%) 154
その他のコスト	(5.4%) 17	(5.8%) 18	(6.2%) 22	(5.2%) 18
合計	(100.0%) 311	(100.0%) 318	(100.0%) 357	(100.0%) 338

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
人にかかるコスト	(21.4%) 66	(23.1%) 71	(30.4%) 77	(19.2%) 58
物にかかるコスト	(35.8%) 110	(34.2%) 105	(32.1%) 81	(29.2%) 89
移転支出的なコスト	(35.6%) 109	(36.8%) 112	(34.4%) 87	(44.6%) 136
その他のコスト	(7.2%) 22	(5.9%) 18	(3.1%) 8	(7.0%) 21
合計	(100.0%) 307	(100.0%) 306	(100.0%) 253	(100.0%) 304

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
人にかかるコスト	(27.3%) 78	(24.3%) 91	(24.3%) 92	(23.3%) 127
物にかかるコスト	(30.7%) 88	(26.5%) 99	(23.6%) 90	(25.2%) 137
移転支出的なコスト	(37.5%) 107	(42.9%) 161	(46.2%) 175	(46.1%) 251
その他のコスト	(4.5%) 13	(6.3%) 24	(5.9%) 22	(5.4%) 30
合計	(100.0%) 286	(100.0%) 375	(100.0%) 379	(100.0%) 545

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
人にかかるコスト	(25.4%) 105	(19.7%) 76	(20.8%) 80	(16.7%) 61
物にかかるコスト	(27.6%) 114	(30.4%) 117	(33.6%) 130	(30.1%) 111
移転支出的なコスト	(37.0%) 154	(43.9%) 168	(40.3%) 156	(45.4%) 168
その他のコスト	(10.0%) 42	(6.0%) 23	(5.3%) 21	(7.8%) 29
合計	(100.0%) 415	(100.0%) 384	(100.0%) 387	(100.0%) 369

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。